



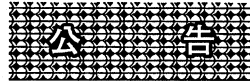
長野県報

9月28日(金)
平成19年
(2007年)
号外

目次

公 告

人事行政の運営等の状況の公表(人事課) 1



公 告

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年長野県条例第1号)第6条の規定により、長野県の人事行政の運営等の状況について、別冊のとおり公表します。

平成19年9月28日

長野県知事 村 井 仁

人 事 課

長野県の人事行政の運営等の状況

平成 19 年 9 月

長 野 県

目 次

1	職員の任免及び職員数に関する状況	
(1)	新規採用者数	1
(2)	退職者数	2
(3)	定期異動の状況	3
(4)	派遣職員数	4
(5)	女性職員の登用状況	5
(6)	職員数の状況	6
2	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	
(1)	勤務時間の状況	8
(2)	休暇及び休業の状況	9
(3)	時間外(超過)勤務の状況	10
3	職員の分限及び懲戒処分の状況	
(1)	分限及び懲戒処分の状況	11
4	職員のサービスの状況	
(1)	サービスの状況	12
5	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	
(1)	職員研修の実績	13
(2)	勤務成績の評定の状況	14
6	職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1)	健康診断等の実施状況	15
(2)	共済組合の負担金・掛金	16
(3)	職員互助会の掛金・補助金	17
(4)	公務・通勤災害の認定状況	18
7	職員給与等の状況	
(1)	人件費の状況	19
(2)	職員給与費の状況	19
(3)	特記事項	19
(4)	ラスパイレス指数の状況	19
(5)	給与改定の状況	20
(6)	職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	20
(7)	職員の初任給の状況	21
(8)	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	22
(9)	級別職員数の状況	22
(10)	職員の手当の状況	24
(11)	特別職等の報酬等の状況	31
(12)	公営企業職員の状況	32
8	職員の競争試験及び選考の状況	
(1)	採用試験の日程	39
(2)	採用試験の実施状況	44
(3)	採用選考の実施状況	46
9	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	
(1)	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告の概要	47
10	勤務条件に関する措置の要求の状況	
(1)	勤務条件に関する措置の要求の状況	49
11	不利益処分に関する不服申立ての状況	
(1)	不利益処分に関する不服申立ての状況	50

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 平成18年度 新規採用者数

(人)

区分	部門	採用職種	事務技術の別	採用者数
試験	一般	上級	事務	11
			技術	18
			(上級計)	29
		中級	事務	0
			技術	0
			(中級計)	0
		初級	事務	0
			技術	0
			(初級計)	0
	教育	小・中学校事務職員		6
		小・中学校栄養職員		2
	警察	警察官A		118
		警察官B		60
		警察職員上級		4
警察職員初級		6		
試験採用計				225
選考	一般	特定任期付	事務	0
			技術	2
		一般任期付	事務	0
			技術	0
		身体障害者	事務	1
			技術	0
		民間経験者	事務	1
			技術	0
		外郭団体職員	事務	1
			技術	1
		看護師	技術	58
		医師	技術	16
		臨床工学技士等	技術	11
	看護大学教員等	技術	9	
	割愛	事務	1	
		技術	0	
	技能労務職	技術	0	
		事務	6	
	再任用	技術	18	
		事務	0	
	教育	教諭		306
		養護教諭		14
		寄宿舎指導員・実習助手		4
再任用		104		
警察	警察官		0	
	警察職員		0	
	再任用	警察官	0	
		警察職員	0	
選考採用計				553
合計				778

(2) 平成18年度 退職者数

ア 一般行政

(人)

区 分		事務	技術	計
定年	部長級	6	13	19
	課長級	28	29	57
	課長補佐級以下	65	59	124
	計	99	101	200
早期	部長級	5	1	6
	課長級	7	4	11
	課長補佐級以下	44	136	180
	計	56	141	197
合 計		155	242	397

イ 教育行政

(人)

区 分		事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	計
定年	校 長	0	89	14	2	105
	教 頭	0	7	3	0	10
	教諭等	0	55	41	3	99
	事務・栄養職員	0	5	0	2	7
	計	0	156	58	7	221
早期	校 長	2	3	2	0	7
	教 頭	0	5	0	0	5
	教諭等	0	126	34	16	176
	事務・栄養職員	0	10	0	6	16
	計	2	144	36	22	204
合 計		2	300	94	29	425

ウ 警察行政

区 分		事務	技術	計
定年	警察官			50
	警察職員	3	0	3
	計			53
早期	警察官			96
	警察職員	4	2	6
	計			102
合 計		7	2	155

(3) 定期異動の状況

ア 異動者数（転出ベース）

① 一般行政 (人)

区 分	H18.4.1		
	事務	技術	計
部長級	13	13	26
課長級	156	144	300
課長補佐級	222	220	442
係長級	339	335	674
その他	562	897	1,459
計	1,292	1,609	2,901

② 教育行政 (人)

区 分	H18.4.1				計
	事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	
校長	32	188	33	4	257
教頭	42	199	38	5	284
教諭等	32	2,237	520	173	2,962
事務・栄養職員	0	230	0	0	230
計	106	2,854	591	182	3,733

③ 警察行政 (人)

区 分	H18.4.1		
	事務	技術	計
警察官			1,110
警察職員	109	12	121
計			1,231

イ 昇任者数（転入ベース）

① 一般行政 (人)

区 分	H18.4.1		
	本庁	現地	計
部長	7	13	20
課長	26	44	70
課長補佐	52	66	118
係長	87	93	180

② 教育行政 (人)

区 分	H18.4.1				計
	事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	
校長	2	81	11	0	94
教頭	4	83	13	5	105

③ 警察行政 (人)

区 分	H18.4.1	
警察官	警 視	15
	警 部	24
警察職員	管理幹	5
	課長補佐	3

(4) 派遣職員数 (平成18年4月1日現在)

市町村等への支援や職員の資質向上のため、他団体との職員交流を積極的に実施しています。

(人)

派遣先	一般行政	教育行政	警察行政
市町村等	150	55	14
民間・NPO・大学	21	91	0
都道府県	2	8	11
省庁等	10	3	29
公益法人等	140	25	0
計	323	182	54

(5) 女性職員の登用状況（平成18年4月1日現在）

職場における男女共同参画を進めるため、女性職員の登用及び職域拡大に努めています。

	区 分	総登用数 A (人)	うち女性数 B (人)	割合 B/A (%)	
一般行政	部 長 級	79	2	2.5	
	課 長 級	548	23	4.2	
	課長補佐級	877	52	5.9	
	係 長 級	1,413	161	11.4	
	計	2,917	238	8.2	
教育行政	校 長	727	44	6.1	
	教 頭	765	86	11.2	
	計	1,492	130	8.7	
警察行政	警察官	警 視	118	0	0.0
		警 部	248	0	0.0
	警察職員	管理幹	18	0	0.0
		課長補佐	75	0	0.0
	計	459	0	0.0	

(6) 職員数の状況

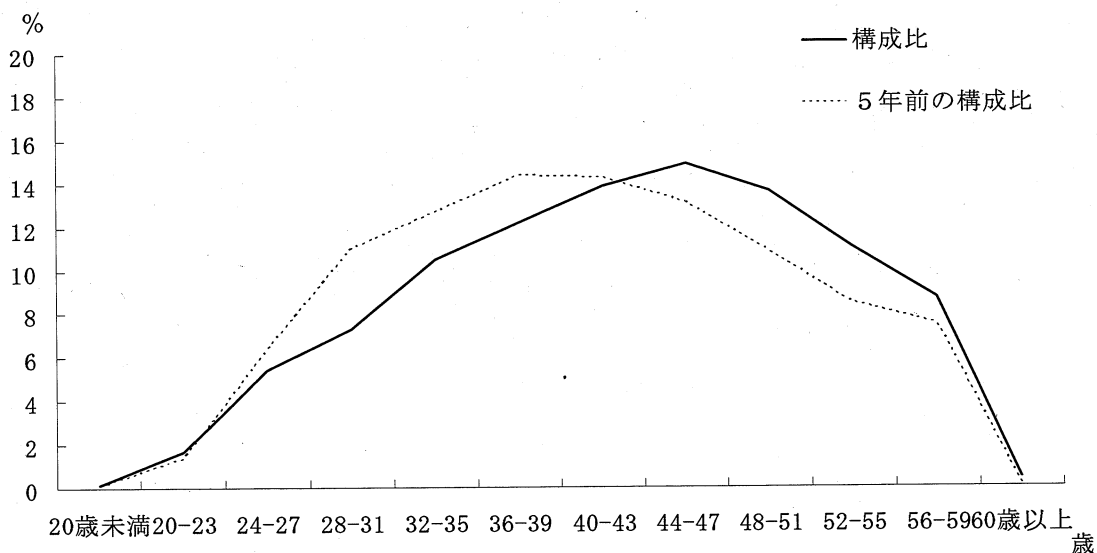
ア 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年	平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議会		42	38	△4	組織改正に伴う減、事務合理化による減等 事務合理化による減等 派遣職員の減等 介護老人保健施設の職員の計上部門の変更、組織改正に伴う減等 組織改正に伴う増等 事務合理化による減等
		総務企画		890	803	△87	
		税務		297	284	△13	
		民生		520	487	△33	
		衛生		877	821	△56	
		労働		157	157		
		農林水産		1,321	1,338	17	
		商工		323	326	3	
		土木		1,193	1,178	△15	
		計		5,620	5,432	△188	
		教育部門		18,924	18,855	△69	児童・生徒数の減による減等
		警察部門		3,749	3,752	3	
		小 計		28,293	28,039	△254	(参考：人口10万人当たり職員数1,283.49人)
会計部門	公営企業等	病院		1,069	1,122	53	職員の補充による増等
		水道		57	57		
		下水道		5	5		
		その他		62	94	32	介護老人保健施設の職員の計上部門の変更等
		小 計		1,193	1,278	85	
合 計				29,486 [32,115]	29,317 [32,054]	△169 [△61]	(参考：人口10万人当たり職員数1,341.99人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業中の職員、育児休業中の職員に対する代替職員(育休任期付職員)、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
2 []内は、条例定数(予算定数)の合計です。

イ 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	48人	494人	1,599人	2,156人	3,099人	3,597人	4,091人	4,397人	4,034人	3,255人	2,578人	137人	29,485人

ウ 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
29,599人	28,097人	1,502人	5.1%

(注) 長野県行財政改革プランは計画期間が異なるため、平成18年4月1日現在については、職員数の実績を、平成19年4月1日から平成22年4月1日までについては、同プランの目標数値を使用しました。

(参考) 長野県行財政改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	1,556人の減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般 行政	職員数	6,966	6,813	6,710	—	
	増 減		△153	△103	△256(24.8%)	△1,031
教育	職員数	18,947	18,924	18,855	—	
	増 減		△23	△69	△92(15.4%)	△597
警察	職員数	3,686	3,749	3,752	—	
	増 減		63	3	66(52.4%)	126
計	職員数	29,599	29,486	29,317	—	
	増 減		△113	△169	△282(18.8%)	△1,502

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

4 一般行政部門は、公営企業部門を含みます。

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 平成18年度 勤務時間の状況

ア 一般的な職員の勤務時間（平成18年4月1日現在）

区分	1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
一般行政 教育行政	40時間	8時30分	17時15分	12時15分～13時00分	10時00分～10時15分 17時00分～17時15分
警察行政	40時間	8時30分	17時15分	12時15分～13時00分	12時00分～12時15分 17時00分～17時15分
		8時30分	12時30分		12時15分～12時30分
		8時30分	21時30分	12時15分～13時00分 19時15分～19時30分	12時00分～12時15分 17時00分～17時15分 19時00分～19時15分

- (注) 1 業務の状況を考慮して開始時刻を変更する場合や、交替制勤務機関や学校などにおいて勤務の特殊性から上表により難しい場合の勤務時間は別に定めています。
 2 学校における休憩時間及び休息時間については、校長が別に定めています。

(2) 平成18年度 休暇及び休業の状況

休暇は有給休暇と無給休暇に分けられ、有給休暇には事由を限らない年次休暇と、結婚、忌引、ボランティア活動など特定の事由に基づいて認められる特別休暇等があります。

休業は比較的長期に渡って勤務を免除するもので、育児や介護のための休業があり、いずれも無給となります。

ア 休暇の取得状況

年次休暇	総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	消化率
	A (日)	B (日)	C (人)	B/C (日)	B/A (%)
	619,518	142,755.4	15,811	9.0	23.0

- (注) 1 対象期間は、平成18年1月1日から平成18年12月31日までです。
2 小・中学校教職員を除きます。

介護休暇	延取得者数 (人)
	42

療養休暇 (連続30日超)	延取得者数 (人)
	409

2 休業の取得状況

育児休業・ 部分休業		育児休業	部分休業	
		取得者数 (人)	うち両休業 取得者数 (人)	取得者数 (人)
	男	9	0	6
	女	1,081	0	32
	計	1,090	0	38

- (注) 1 前年度から引き続いて休業している職員を含みます。

(3) 平成18年度 時間外(超過)勤務の状況

区 分		時間外勤務時間 (1人当たり)
教員及び小・中学校 職員を除く行政職員	本 庁	159.6
	現 地	73.5
	計	93.1
警察行政職員	警察本部	492.8
	警察署	497.7
	計	496.4